
編集後記

「2020年」は新型コロナ感染に始まりコロナで終わる1年であった。世界的にコロナ・パンデミックが収まらない。12月25日コロナ変異種が英国から到着した5人から国内初確認された。英国での変異種は南アフリカから帰国者が持ち帰ったといわれ、まさにコロナはグローバル感染症になっている。

コロナ感染の予防拡大において注意しなければならないのは、コロナの「政治利用」である。感染拡大防止のために、国家が緊急事態宣言を出したり、都市のロックダウンだったりすることがあるが、いくつかの国ではそれを口実にメディア規制の強化、デモの禁止、無制限の通信傍受など表現の自由の規制や人権に関わる侵害が法律を盾に行われるようになってきている。世界各国で外国人の入国規制強化など人の移動の制限が行われると共に、市民社会スペースがますます縮小化されることに危惧を感じる。市民社会スペースの開放と共に、政策環境（Enabling Environment）を改善し、コロナの政治利用を止めなければならない。

同時に、コロナワクチンが開発されつつあるが、一部の先進国や薬品会社が「ワクチン・ナショナリズム」といわれる成功や利益を独占することを避けなければならない。資源の乏しい途上国へワクチンが公正に供給されるように国際社会や日本政府に働きかを強める必要がある。

この様な混沌し分断した先の見えない状況が続く中で、本号でも「コロナ・パンデミック時代のグローバルサウス（2）」を特集し、三つの論文、一つの論潮を掲載した。

最初の岡野内論文は、前号に続いて国連SDGs『アジェンダ2030』における地球防衛戦争の論理を議論している。今回は議論をさらに発展させ、地球防衛戦争下のコロナ・パンデミック、SDGsをめぐる対立構造として地球防衛が宇宙開発かについて検証している。特におもしろかったのは、Amazon.comのジェフ・ペゾスの宇宙開発の論理が地球環境問題と世界の貧困問題の同時解決を目指すSDGsの論理を相対化するものであると指摘している点である。持続可能な開発は宇宙にあり、人類を捨てることで「選ばれた少数のエリート」のみが宇宙空間に植民地を建設する宇宙ビジネスの展開は、夢物語ではなくSDGsに取り組み地球の防衛戦争を戦う者にとって脅威になりうることを本論文では教えてくれる。

一方、ステイブ・エルナー論文は、ベネズエラのマドゥーロ政権のもとで「人道危機」といわれる経済危機を取り上げ、今日のベネズエラの危機の原因について5つの説明をしながら、問題の複雑さが相互に絡み合い、単純な切り口や時系列批判だけでなく、コンテキストを踏まえた分析を行い、確実な説明と不確実な説明を見極める必要があると主張している点は興味深い。翻訳された後藤政子理事のご尽力には感謝申し上げたい。

また、所論文は、現代メキシコ政治経済が明らかにすべき課題と論点を整理し、特に「私有化と商品化」の領域に焦点を絞って論じている。「略奪による蓄積」「新自由主義国家」など格差社会が生まれたメキシコの構造的背景について説明しながら、「第四の変革」を推進するAMLO政権下の特質を分析しているが、その実行性については今後見守る必要がある。

その他、コロナ・パンデミック下の「防疫成功モデル」といわれている台湾の市民意識をインタビュー中心にまとめている。コロナだけでなく、政治、経済、社会にも「不安」を抱える台湾市民が将来について「希望」を持っていることが心強い。

なお、今回の本誌の編集作業は、大津健登理事を始めとする編集委員で行ったことを付しておく。

(2020/12/27 重田康博)

アジア・アフリカ研究

2020 年 第 60 卷 第 4 号 (通巻 438 号)

2020 年 10 月 25 日発行 機関購読料：年間 15,000 円

編 集 人 重 田 康 博

発 行 人 中 野 洋 一

発 行 所 特 定 非 営 利 活 動 法 人
ア ジ ア ・ ア フ リ カ 研 究 所

〒170-0005 東京都豊島区南大塚 2-17-10

Tel&Fax: 03 (5972) 4740

E-mail: aaken@bz01.plala.or.jp

URL: <http://www.aaij.or.jp/>

印 刷 所 三 和 印 刷 (株)
長野県長野市川中島町 1822-1

本誌上で各論考の著者がその責任において述べた意見は、特定非営利活動法人 (NPO 法人) アジア・アフリカ研究所としての見解を表わすものではありません。

The articles in *Quarterly Bulletin of Third World Studies* do not represent the views of The NPO Corporation Afro-Asian Institute of Japan (AAIJ). Responsibility for opinions expressed in them rests with their authors.